釧路市中心街の変化

古川 史郎

1 はしがき

本研究の対象である地方都市の中心街とは、官公庁、主要会社の本社・支店・出張所、百貨店、主要な卸売り商店および小売り専門店、主要な映画館および娯楽場が集中して、地方都市における中枢部を形成する地区をさしている。従来地方都市については総合的な研究(たとえば伊藤 1954)が行なわれるいっぽう、中心部における商店街が研究の対象 (Fujimoto 1953) となり、また、都市の外延的拡大の様式についても研究 (Tanabe 1961) が進められてきた。都市の人口が増加して市街地が外延的に拡大してゆく場合における都心の位置的变化についてもすでに発表されてきた(田辺 1951・54・59・64)。

筆者はこれらの研究の驥尾に付して、明治以後の北海道東部太平洋岸に位置する中心都市として発展を続けてきた釧路市を研究対象に選ぶ、

(i) 釧路の中心街がまずどこに形成され、それが市街地の外延的な拡大にともなってどのような位置の変化を示したか、

(ii) また、中心街の内部構造がいかに変化したか、

を明らかにしようと思う。

2 市街地の外延的拡大

釧路は近海漁業の中心地より発展した港湾都市である。明治 20 年に市街地の人口はわずかに 2 千を数えるにすぎなかったが、跡佐登硫黄山と春採炭山の開発が始まると出入貨物が増加し、来住者が増加して市街が発展し始めた。さらに明治 30 年、旧国有未開地処分法が実施されると近在の開拓が進み、また、郵便・電信局、

警察署、税関支所、区裁判所、釧路国支庁などの官公庁が相次いで開設されたために釧路国の行政・経済の中心となり、厚岸・根室をしのぐ発展を遂げて、明治 33 年には人口が1万をこえた。

この時期までに市街地の範囲は、米町より釧路川左岸の河口寄り低地に向かって自然発生的に拡大していったが、その範囲はなお釧路川の左岸のみに限られていた。

釧路線の工事が明治 33 年より開始され、釧路川の右岸に釧路駅が開設されると右岸に市街地が拡大して西幣舞¹⁾・頓化²⁾が市街地化した。

明治 42 年より開始された築港工事によって港湾が整備されるいっぽう網走線(大正元年開通)、根室本線釧路～根室間(大正10年全通)の鉄道建設が進み、さらに隣接する鳥取村に建設中であった製紙工場が操業を開始(大正9年)すると人口増加はさらに著しく、大正 11 年の市制施行時には4万をこえて道東の中心都市に成長した。

当時における市街地の範囲は第2図に示すとおり釧路川の兩岸にまたがり、左岸においては根室本線鉄橋より下流の河岸低地と段丘上の一部に、右岸においては大正6年釧路駅が現在の位置に移設されたことも影響し根室本線以南の西幣舞および頓化一帯におよんでいた。

大正 14 年以降火災の影響³⁾によって一時的に人口が減少したが、昭和5年以後は再び増加に転じ、逐年増加を続けて昭和 15 年には戦前の最高である6万2千を記録した。

昭和 20 年7月空襲を受けて右岸市街地の一部が焼失した⁴⁾ため人口が5万に減少したが、戦後は第1図に示すとおり再び逐年増加を続けた。第二次大戦の結果千島をそう失したために

1) 現在の北大通を中心とする地区で、既に明治 17 年に一画 30 間四方 58 区画が設定されていた。なお、明治 17 年に右岸には 6 戸の人家がみられたにすぎない(釧路市史 548 頁)。

2) 西幣舞の西隣にあたる。

3) 大正 14 年には西幣舞に2度大火があり 239 戸が焼失した。なお同年における戸数は 8400 戸である(釧路市総合調査 39 頁)。

4) 焼失面積約 6 万坪(釧路市総合調査 41 頁)。

第1図 釧路市人口の推移 (1887～1965)

釧路は北洋サケ・マス漁業⁵⁾の基地として重要さを増し、サケ・マス漁業の関係漁船のほかには北洋底びき、イカ、サンマ漁業の漁船が集中して水揚げ量が増加し⁶⁾、このために関連産業⁷⁾が発展する一方、製紙⁸⁾、木材、食品、製罐などの各工業が発展し、釧路炭田の開発⁹⁾も進み、後背地の開発が進展したために釧路港経由の貨物が増加し¹⁰⁾、港勢が躍進した。かような諸産業の発展のために、鳥取町および白糠町の一部を合併して市域が拡大した昭和25年以後だけをみても、合併(昭和24年)の翌年8万6千であった人口は昭和30年には11万8千、昭和40年には17万を記録して、16年間に人口が倍増する市勢の急速な伸びをみせた。

一般に市街地における宅地面積が狭小で家屋密度の高い釧路においては、人口増加の結果、既成の市街地に新たに家屋を建築して収容することが困難であるため、戦後における急速な人口の増加は急速な市街地の外延的拡大を招来した。すなわち昭和30年までに釧路川の左岸においては、釧路川と春採湖の間に存在する段丘

上で交通の便に恵まれた旧市街地に接続する地区の住宅地化が進み、さらに春採湖東方では春採・桜ヶ岡・益浦地区の炭鉱住宅街が太平洋炭鉱KKの社業発展によって拡大した。

しかし、戦前に引き続き釧路川右岸における北方への外延的拡大はさらに顕著に行なわれた。すなわち、根室本線以北に延びた市街地は旧鳥取町に属する釧路川、新釧路川、およびこれらを結ぶ運河に囲まれた平坦地に広がり、道道釧路～弟子屈線¹¹⁾を中心に住宅、学校、病院が多数建設された。また、戦前より新釧路川右岸に形成されていた工場地区も住宅の増加によって外延的に拡大した。

昭和30年以後、市街地は、釧路川の左岸において春採湖東方段丘上の望洋地区および東釧路寄りの緑ヶ岡地区に拡大し、両地区はいずれも住宅地化の進展が著しい。また、根室本線以北においては前述の範囲の充填が進むいっぽう、昭和37年より運河と雄別鉄道に挟まれた南愛国地区の一部と、翌年よりさらに雄別鉄道以北に広がる原野の市街地化が進展した。ま

5) おもに流し網およびはえなわ漁船の基地。

6) 昭和39年における水揚げ量は154,404トン、水揚げ金額は90億円であった。

7) 水産加工業および冷凍業が発展した。

8) 第二次大戦前より操業を続けてきた富士製紙釧路工場(のちに富士・王子両社の合併により王子製紙釧路工場となる)は第二次大戦後王子製紙の分割によって十條製紙釧路工場となり数次にわたる増設をかさね、現在日産能力800トン、全国の新聞用紙生産量の20%を占める同社の主力工場になった。また昭和34年より段ボール原紙専門の本州製紙釧路工場(年産能力25万トン)が大楽毛地区において操業を開始した。

9) 昭和39年の出炭は全部で273万トン、このうち太平洋炭鉱の出炭が146万トンを占める。道外への送炭は釧路より海上経由で行なわれ、昭和39年には243万トンが船舶により発送された。

10) 昭和27年の輸出入は合計154万トンであったが、逐年増加を続けて昭和39年には493万トンに増加した。

11) 釧路市内では新釧路以東を共栄大通および新橋大通と呼ぶ。

第2図 釧路市街の発展
(1)釧路駅 (2)釧路操車場 (3)新富士駅
(4)東釧路駅 (5)釧路川 (6)新釧路川
(7)春採湖 (8)運河

た、新富士駅前においても市街地の拡大を認めることができる。要するに釧路市街は明治以後現在に至るまで、北方に向かって最も顕著な外延的な拡大を行ってきたことが明らかである。

3 中心街の移動

過去より現在に至る中心街の移動を明らかにするには、まず現在の中心街の範囲を明らかにしたのち、過去におけるそれと比較することが必要である。わが国においては地方都市の中心街を決定するために用いることができる普遍的な指標は明確にされていないし、また、米国において CBD の決定に用いられた方法 (Murphy 1954) や西ヨーロッパの都市における中心街を決定するために提案された方法 (Beaujeu-Garnier 1965) をそのまま適用することも困難であると考えられるので、人口、土地利用、建物の用途、固定資産の評価額、車および徒歩の交通量などが国の地方都市の実情にかなった指標を選び出してそれぞれの地図を作製し、それらを重ね合わせて中心街と周縁部の境界を決めるのが望ましいと考えられる。しかし、今回は資料および調査期間の制約により次のような暫定的方法によることとした。

まず、中心街において行なわれる比率の高い次の各業務に使用されている建物の分布を調査したうえで第3図に示す分布図を作製した。

第3図 釧路市の中心街 (1966)

(1)官公庁 (国および道の出先機関、市役所、公社の地方機関)

(2)金融機関、主要会社、諸団体の事務所 (本・支店、出張所を含む)

(3)主要な卸し売り商店

(4)百貨店

(5)小売り専門店 (貴金属・カメラ・時計などの高級品を販売する小売り専門店のほか、衣料、呉服、靴・カバン、化粧品、書籍、文具、家具、薬品、電気器具の専門店で当市の代表的小売り店とみなされるものを含む)

(6)主要映画館および娯楽場

(7)主要料理飲食店 (比較的高級なものを対象にした)

調査はこれらの建物が多い根室線本線以南釧路川右岸に至る間と釧路川左岸の一部において実施した。その結果、釧路川右岸においてはこれらの建物の多く分布する地区としからざる地区との区別が比較的明瞭に現われ、左岸においてはやや不明瞭であるが、重要な建物を網羅する点線を引いてこの中を中心街と決定した。その範囲は右岸を主として一部が左岸の低地と段丘

上におよんでいることが明らかである。地方都市における中心街の一般的傾向は釧路市の中心街にもあてはまり、主要映画館および娯楽場と料理飲食店をあわせた歓楽街が比較的多まって一地区を形成しているほか、小売り専門店街の発達はいちおうふんとはいえず機能地域の分化が高度に進んでいないことが認められる。

次に釧路が都市としての形態を整えて以来、中心街が現在の位置に形成されるまで、その位置がいかに変化してきたかを聞き取りおよび文献調査によって明らかにしたい。

釧路が都市としての形態を整えたのは大正10年頃であると考えられ、この時期における前記の各項に該当する建物の分布を調査すると、(イ)は大部分が幣舞橋南側の段丘上（現在の幣舞町および浦見町1〜4丁目）に、(ロ)(ハ)(ニ)(ホ)は真砂町（現在の南大通）および西幣舞（現在の北大通）に分布し、両者の中では真砂町における分布密度が高く、金融機関はすべて真砂町に分布していた。(ケ)と(ト)の一部はすでに現在の位置に形成されていたことが明らかであるが、総体的にみてこの時期における中心街は真砂町を中心に釧路川左岸に位置していたと考えることができる。

市政施行当時の中心街の中で(イ)の段丘上に位置する官庁街は大正12年市役所新庁舎¹²⁾の落成以来昭和36年に至るまで目立った変化を示さなかったが、(ロ)(ハ)(ニ)(ホ)の多い地区は昭和に入ると、位置的にみて、顕著な変化を認めることができる。右岸においては釧路駅開設以来北大通に小売り商店が増加していたが、昭和に入ると真砂町（南大通）の繁栄が幣舞橋寄りに移動し、さらに陸上交通の中心である右岸の北大通へ移動している。(ホ)(ト)の移動にともなって(ケ)も右岸における分布が増加したが、昭和5年7月に至り北大通に小規模な百貨店¹³⁾が開設されたことは、小売り商業における北大通の優位を決定的にしたものと考えられる。

第二次大戦後市街地がおもに北方へ向かって著しく拡大すると、周縁部と中心部を結ぶバス路線が発達し、とくに昭和30年以後路線の整備が急速に進んだ。その結果、市内線と郊外線

の各系統が集中する右岸は釧路駅に近いこととあいまって商業には最適の位置となり、(ニ)(ホ)(ト)の大部分が右岸へ集中し、(ロ)も南大通より北大通へ店舗を移設して、昭和35年までに(イ)を除く中心街の大部分が右岸に移り、新規に開設された(ロ)¹⁴⁾の増加とともに右岸における中心街の拡大が認められた。(イ)も昭和35年以降庁舎改築を契機として移動を生じており、左岸の官庁街はその重要性を減じている。

4 中心街における内部構造の変化

昭和30年以後中心街において生じた内部構造の変化は次のとおりである。

バス路線の充実によって停留所の集中する北大通1〜4丁目が小売り商店街として最もすぐれた位置を占めるに至ったために、(ニ)(ホ)のこの部分への集中が認められる。北大通1〜4丁目のうち戦前より百貨店が存在し、そのうえ歩道の幅が広いと、徒歩交通量の多い東側が百貨店および小売り専門店から成る商店街としてまじり繁栄し、昭和39年10月より中小企業近代化による第二の百貨店¹⁵⁾が開店してからのはは釧路市の最も繁華な商店街に発展している。東側に続いて西側においても現在小売り店舗の近代化が進行中である。北大通4丁目以北では後述する都市改造事業の関係もあって小売り店舗の著しい変化は認められない。

次に右岸中心街の繁栄は右岸における建築物の高層化を促進している。4階以上の高層永久建造物の出現はおもに昭和30年以後のことであるが、百貨店、小売り専門店によるビルの建築のほか昭和37年以降港湾荷役会社、金融機関¹⁶⁾による大規模なビルの建築が進行した。後者の場合はすべて貸ビルをかね、主要会社の事務所を集中させる役割を果たしているが、まだ、これらの分布は第4図のごとく右岸においても散発的であって(ロ)を再編成して事務所街を形成する段階には至っていない。

第三に右岸における商業の繁栄は一部の官庁を左岸より右岸へ誘致する役割を果たしている。昭和40年には釧路郵便局¹⁷⁾および市役所

12) それまで左岸低地（大町4丁目）に設けられていた。

13) 明治39年真砂町（南大通）において開業した呉服店が発展したものである。

14) 主要なものは大証券会社の支店開設があげられる。

15) 小売り専門店が融資を受けて店舗を共同化し、百貨店を開店した。

16) 北海道銀行および北洋相互銀行が昭和40年末に高層ビルを完成した。

17) 旧位置は釧路川左岸の低地。

が右岸へ移設された。これらはいずれも市街地が著しく北方へ拡大したため交通の便利な右岸への移設が望まれていたものであり、前者は用地取得の関係上必ずしも便利とは考えられない釧路駅寄りの現位置へ、後者は北大通4丁目交叉点(十字街)に近い旧国鉄用地へいずれも新築移転した。しかし、これら以外の官公庁の右岸への移転は目下計画されていない。

釧路市の中心街における内部構造の変化は現在進行中であるが、今後見込まれる変化としては次のものがあげられる。

第一は第3図の示された旧国鉄用地の変化である。これらの用地は最初釧路駅が開設されて以来停車場および鉄道官舎の敷地にあてられ、大正6年釧路駅移転後は貨物専用の浜釧路駅操車場および職員宿舎、集会所などの敷地にあてられ、中心街が西方へ拡大するのを阻止する役割を果たしてきたが、昭和30年以後新操車場建設¹⁸⁾工事が進展するにしたがって空地化したものである。これらの土地の所有権は国鉄の用地交換によって市に移転したが、市はその一部を公団用地に保留したのち、残りをすべて財源不足を補填するために明確な利用計画を持たないまま売却した。その一部は民間会社の社屋¹⁹⁾

および官公庁の庁舎²⁰⁾建設用地に保留されているため、将来中心街の一部に編入される見込みであるが、残りの民有地の用途は決定していない。

第二は第4図に示す範囲内で実施中である都市改造事業による中心街の変化である。この事業は都市計画に基づいて対象区域の道路の拡幅および区画整理を行なうことに重点が置かれ、とくに北大通全体が1〜4丁目の幅に統一される。また、さきに完成した国鉄民衆駅の前面には広場を造成する計画が含まれているため、北大通4丁目以北における小売り店舗の再編成ならびにこれと平行する裏通における事務所の高層化を招来するものと予想される。したがって、昭和42年末にはこの区域における機能地域の分化がさらに促進されるものと考えられる。

5 結 語

主として中心街において営まれる前述の諸業務に使用されている建物の分布を調査した結果、釧路市の中心街は現在北大通を中心とする釧路川右岸に大部分が位置し、一部が左岸に位置することが明らかになった。

中心街のうち官庁街を除く部分は市街地の北方への外延的拡大にしたがって大正末期以来徐々に左岸より右岸へ移り、昭和に入ってから陸上交通の便利な右岸に大部分が移動した。第二次大戦後、バス路線の充実とともに右岸の中心街は商業、事務所地区としていっそう発展し、その繁栄の結果左岸にある官庁の一部を右岸に誘致した。

右岸の中心街の内部では交通の最も便利な部分に百貨店、小売り専門店からなる商店街が形成され、また、建物の高層化が進んでいるが、まだ機能地域の分化が明瞭に現われる段階には至っていない。現在進行中の都市改造事業はさらに中心街の内部における機能の分化を促進するものと考えられる。

釧路市は北海道の都市の中で明治以来一貫して市街地の外延的拡大が行なわれた都市であり、市街地の北方への拡大は中心街

第4図 釧路市における高層ビルの分布(1966)

(1)米町 (2)南大通(旧真砂町) (3)北大通 (4)北大通4丁目(十字街)

18) 新富士駅寄りの根室本線ぞいに建設。

19) 北海道電力および日本通運の社屋。

20) 電々公社および北海道の地方および出先機関。

を左岸より右岸に向かって移動させる結果を招来した。かような中心街の位置的移動と内部構造の変化については同じ北海道内における他の都市との比較研究を行なったうえその特色を明らかにしたいと考えている。(1966.3.26 受理)

文 献

- Beaujeu-Garnier, J. (1965): Méthode d'Étude pour le Centre des Villes Annales de Géographie **406** 695~707
 Fujimoto, R. (1953): The Shopping Street: As an Element of City Structure in North Japan—Its Type, its Pattern and its Arrangement 東北大学理学科報告第7輯(地理学) **2** 19~29
 伊藤郷平編著 (1954): 地方都市の研究—新しい豊橋

- Murphy, R. E., and Vance, J. E. (1954): Delimiting the C. B. D. Econ. Geogr. **30** 189
 田辺健一 (1951): 地価分布の変化とその地理学的意味—仙台市の例で—東北地理 **4** 1~4
 田辺健一 (1954): 地理学における都市調査とその課題 都市問題 **45** 607~615
 Tanabe, K. (1959): Development of Areal Structure of Japanese Cities in the Case of Castle Towns 東北大学理学科報告第7輯(地理学) **8** 88~105
 Tanabe, K. (1961): Urban Expansion of Sendai, as a Type of Urban Development 東北大学理学科報告第7輯(地理学) **10** 51~62
 田辺健一 (1964): 既成市街地の再編成 日本の都市化(古今書院) 43~52

The Changes of Urban Center in Kushiro City, Hokkaido

Shiro FURUKAWA

Based on the survey of the present distribution of government offices, public institutions, wholesale stores, principal retail stores, department stores, amusement facilities and principal restaurants, the writer delimited the present urban center.

According to this survey, present urban center is mostly located on the north shore of Kushiro River between the railway station and the Nusamai Bridge and partly located on the south shore.

The built-up area and urban center originally developed near the harbour on the south shore, and after the opening of railway in 1901 the built-up area gradually expanded to the north shore and urban center moved with it.

After World War II, the built-up area expanded rapidly on the north shore and the most part of urban center also developed there. But areal expansion of urban center was not so considerable as that of the built-up area, since many residences were still remaining in the center of the city.

In the interior of urban center, principal shopping street developed and business offices and new buildings are concentrated near the Nusamai Bridge on the north shore. But functional differentiation of urban center is not yet clear and rearrangement work is still in progress in this area.